

市議会だより

発行/喜多方市議会 編集/議会広報編集委員会 〒966-8601 喜多方市字御清水東7244番地2



12月定例会

〔審議された主なもの〕

全小中学校にエアコン設置!!

特集	2・3
決算特別委員会	4・5
12月定例会	6~9
一般質問	10~20
請願・陳情の審査・審査報告	21
行政視察報告・議会活動・お知らせ	22・23
表紙の写真	24

新成人のみなさん
さらなる飛躍を!!

(喜多方市役所 議場にて)

ハ タ チ 二十歳の ホンネを聴く

おじゃまします
市議会です



全国的に若者の政治離れが取りざたされていますが、本市の新成人の政治参加意識とはどのようなものなのでしょうか。平成 30 年 12 月 27 日（木）、本庁舎 4 階の正副議長室において座談会を開催し、本市の新成人のホンネをお伺いしました。



本木 涼太さん
(塩川・貝溜)

大人になることはスタートラインに立ったということだと思う。

新成人になって、どのように感じていますか。

本木 大人になることは、純粹にうれしい気持ちと気が引き締まる感じですね。家業を継いで造園の仕事をしていますが、初心を忘れず腕を磨きたいと思いません。

渡部 高卒で隣市に就職して自宅から通っています。最初は仕事についていくのがやっとでした。今年目まで後輩も入ってきて、落ち着いて自分の力が生かせるようになってきたかなと思っています。

現在、地元を離れている人もいますが、将来はどうされますか。

遠藤 市外の短大で保育士を目指しています。が、こちらに戻ってきて働きたいと思っています。

小瀧 接骨院の先生を目指して市外の専門学校に通っていますが、修行を積んで戻ってきて自分で接骨院を開いて、お世話になったクラブや中学校の先生が教えている子供たちをメインに、年配の方や社会人の方など年代的に万遍なく、けがに対してサポートしていきたい

たいと思っています。

小池 県外の大学に通っていて教師を目指していますが、将来は県内の中学校で教壇に立ちたいと思っています。

皆さん、喜多方に住もうという人生観をお持ちのようですが、喜多方の魅力は何だと思いますか。

小池 ここで育ってきて、離れるのに抵抗があります。遠方の大学への選択肢はありましたが、すぐ戻って来られるよう隣県を選びました。心の支えという

と大きいかもしれないですけど、やっぱり帰ってくるんと落ち着くし初心に帰れる。そういう気持ちが生まれるところですね。

遠藤 喜多方市は地域との交流が深いと思っています。今、核家族世帯が増えていて、相談できない親が増えていくと思うので、地域との交流があることで相談しやすい環境で子育てができますし、子育て支援も充実しているので、子育て世代の人も住みやすいまちだなと思っています。



渡部 美由紀さん
(喜多方・塗物町)

喜多方に環境の整った働く場所がもっとあればいいですね。



里穂さん
(熱塩加納・金屋)

喜多方は子育て世代が住みやすいまちだと思います。

小瀧 ずっとサッカーをメインでやってきて、陸上や駅伝もそうですが、そこに関わるスタッフの方や親御さん達に熱い人が多いと感じています。そういう熱い気持ちがあるから、まだまだですけど田舎からもトップレベルの選手が出てくると期待しています。情が深い熱い人たちの中で自分もスポーツ面からサポートして発展させていきたいなという気持ちが強いですね。

若者が住みたくなくなる喜多方にするにはどうしたらいいと思いますか。

本木 同級生で集まるとなると市外に行くことが多いので、娯楽施設みたいなのがあるといいと思います。

小池 既存の施設やグラウンドなど整備が行き届いていなかったり、道具がなかったり、活用されてなくて残念に感じます。遊びといっても色々あると思うので、若者は体動かすのが好きな人が多かったりするるので、そういう



小瀧 泰斗さん
(山都・赤曾)

修行を積んで戻ってきてお世話になった方たちをサポートしたい。

取り組みをやっていくといいと思います。小瀧 イメージなんですけど、議員さんは、例えば蔵のまちマラソンでは見かけますが、サッカーや野球などの単体のスポーツの大会では見かけない気がするんですけど。試合を見て欲しいなという思いはあります。

渡部 8月2・3日夏の祭りが好きで、あれですごく若い人が集まって、地域の交流もすごく、その日だけじゃなくて前から練習してて。楽しいじゃないですか。

遠藤 保育士の先輩との情報交換で思うのは、給料が低かったり、育児休暇が取りにくかったりするようなので、福利厚生がしっかりしていれば喜多方で働きたい人が増えるかなと思います。

市や議会に望むことはありますか。

小池 若者も声を持って発信しているんですけど、声を発信しても答えが返ってこなくて、それで終わってしまうケースが多くて、声が届いているのか、よく分からないです。



小池 祐太さん
(塩川・御殿場)

僕ら世代と議会の距離感をもっと詰められたらいい。

ね。だから、発信する人が少ないとか、無関心だとかになってしまっているのかなと。常に関心は持っていますよ。

小瀧 今日参加して自分たちももっと積極性を持たなきゃいけないなと感じました。別な会議でも、「こんな話を聞いたから、こういう事をしよう」とか、次に繋がると思っている。若い奴らだから、こんな感じでいいかという事でなく、しっかり滞りなく進められるようお願いします。

※このほか、ゴミの収集や道路整備、介護施設の待機など生活に密着した要望が出されました。

「今時の若者は政治に関心が無い。」メディアでも取りざたされるこの言葉ですが、私たちが年長者が間違っていたイメージを持ってしまっただけにすぎませんでした。故郷を思う気持ちは私たちに勝るとも劣らない熱いものであり、喜多方の未来に大きな希望を感じました。前途有望な新成人の皆さんにエールを送ります。

こんなことに使われました

平成29年度決算認定

9月定例会で上程された決算議案について、その認定審査のために設置された決算特別委員会において平成30年10月3日から15日までの休会を除く5日間の日程で、常任委員会所管ごとに慎重な審査を行い、意見を付して本決算を認定すべきものと決定しました。詳細については、広報きたかた2月号号でお知らせしておりますので、ここでは審議の内容を中心にお知らせします。



11/29	10/3~15	9/21	9/6	8月 7月	6月	4月	3/31
12月定例会開会 決算特別委員長報告 本会議採決、認定	決算特別委員会 決算書や成果報告書、 その他必要な資料を基 に審査 委員会採択	決算特別委員会設置(10名) 決算議案の審議を委員会付託 9月定例会閉会	9月定例会開会 決算議案上程	監査委員による 決算監査 監査委員による審査・ 意見書の作成	決算書の作成	出納整理期間 4月1日以降に請求さ れる前年度の支払いな どの整理期間	平成29年度事業終了

決算審査のながれは？

決算の状況は？

歳入総額 427億3,939万 425円

歳出総額 411億7,147万2,205円

歳入歳出差引額 15億6,791万8,220円

採決にあたっての討論

反対 第1の理由は、財政調整基金、
討論 減債基金等、平成29年度末の基
金残高が合計で62億8000万円、ま
た国保会計でも、平成29年度末の合計
実質収支では7億8000万円の赤字
になっている。積立金を積み増し続け
るのではなく、切実な市民生活要求の
施策の実現のために活用すべきだ。

第2の理由は、市道豊川・慶徳線の
延伸事業が、平成29年度当初予算の審
議では概算金額について明言されず、
5月に示された平成29年度の中期財政
計画で計上、総事業費についても明記
された。

年度途中に、新たな事業を開始する
ことは議会軽視、市民軽視である。

賛成 本決算は、議会の議決趣旨に沿
討論 わない事項・計数的な誤りなど
はいずれも認められない。一般会計は、
歳入において自主財源の確保と国県支
出金などの有効活用を図る一方、歳出
においては、事業の重点選別化を行い、
産業の振興や子育て支援など、喜多方
市総合計画に沿った各種事業に取り組
まれた。また、財政指数については、
実質公債費比率では0・2ポイント改
善された。

決算特別委員会での

Q & A

5日間にわたる審査において、170項目の資料請求及び質疑が出されました。ここでは、総括質疑(※)の一部をピックアップしてお知らせします。

※総括質疑とは、各所管事項の審査、質疑を踏まえ、再度確認すべき案件や政策的な事項について市長に質すものです。

問 経常収支比率 93.7%。極めて高く、確実に財政が硬直し弾力性に欠けている。これは、さまざまな社会状況の変化に柔軟に対応できないような財政状況ではないか。また、公債費負担率も増え、市債バランスがくずれたが、このような財政状況をどのように捉えているのか。

答 平成29年度の経常収支比率については、普通交付税額の段階的縮減による減少や除雪経費の増大、下水道事業への繰出基準の変更による基準内の繰り出し額の増加といった特殊事情から数値が上昇したものである。経常収支比率が低いほうが政策的事業に財源を充当する余裕があることになるので、引き続き市債バランスを保つことで市債の計画的償還を進め、公債費の圧縮につながるなど指標の改善に努める。

市債バランスについては、平成29年度は2つの支所の新庁舎建設事業や斎場建設事業、体育館耐震化事業などの大規模事業が重なったことにより地方債発行額が償還額を上回ったものであるが、一時的に上回ることは想定したものである。長期的には、持続可能な財政運営を維持していく上で地方債発行額が償還額を上回らないよう市債のバランスを保つことを基本として、公債費の圧縮・低減につながる財政運営を徹底し対応する。

問 予約型乗合交通における利用頻度の低いエリアの予約型は適切か。見直しが必要ではないか。

答 現在、地域交通の再編実施計画の策定を進めている。策定にあたっては、市民アンケート調査を実施し、市民の利用実態ニーズを踏まえ公共交通の利便性を図るとともに、利用率の向上による運行収入の確保と運行経費の削減、持続可能な公共交通網の構築に向けて検討を進める。

問 上ノ山墓地公園 3,255 区画のうち 540 区画が未建立である。拡張整備計画では、空き墓所の活用や合葬式施設も検討されている状況も見きわめながら進めていただきたい。受益者負担の原則から、永代管理料は、毎年管理料を収める方針に改めるべき。

答 今後の拡張整備計画では、従来型墓地の需要への影響などを踏まえ合葬式施設の整備も検討する。永代管理料については、他市町村の状況等を参考としながら検討する。

問 市内の道路整備は、各行政区へ要望を呼び掛けていながら、一向に進まない現状であるが、今後どのように進めるのか。

答 市の政策として整備を推進する路線を含め、各行政区からの要望に対し、公平・公正かつ地域発展と効率的な整備を図るために道路整備委員会において優先度を評価し進めているが、道路整備委員会における要望内容の評価方法の見直しと行政区への説明を含め、要望に対応するための手法について早急に検討する。

問 空き家対策の推進体制における職員の人的配置は 1、2 年で担当を交代すべきではない。

答 空き家の件数及び相談も年々増加している現状であり、重要な政策課題である。平成30年度より担当課の2つの係を統合し、班体制として職員間の情報共有や連携により、建築技術と住宅施策の両面から現状把握と対策に取り組んでいる。今後もさらに部局間の連携を推し進め必要な体制を確保する。

決算特別委員会での審査結果 (一部抜粋)

計数的な誤り等は認められず、監査意見と同様概ね良好でありました。審査の過程における意見・要望としては、総じて社会情勢の変化を的確にとらえた事業展開を求めるとともに、各種事業の執行に際しては市民ニーズを的確に把握し、公平性・透明性を確保し、かつ、事業の優先順位を厳正に選択して一層市民サービスの向上に努め、情報開示についてはより分かりやすく進められ、また、今後予想される市民からの要望や新規事業についても、厳しい財政状況を踏まえつつ、費用対効果等を勘案し、広く市民福祉の向上に努められたい。



本会議での委員長報告

決算特別委員会の総括質疑の詳細については喜多方市議会ホームページ (<http://www.city.kitakata.fukushima.jp/>) で公開していますので、ご覧ください。

全小中学校にエアコン設置!!

12月 定例会

平成30年第10回12月定例会は11月29日から12月13日までの15日間の会期で開催されました。

市長提案により、平成30年度補正予算9件、条例議案7件、その他の議案5件、報告4件、人事案件20件と、議会から議会案2件が提出されました。

主な事業

補正予算

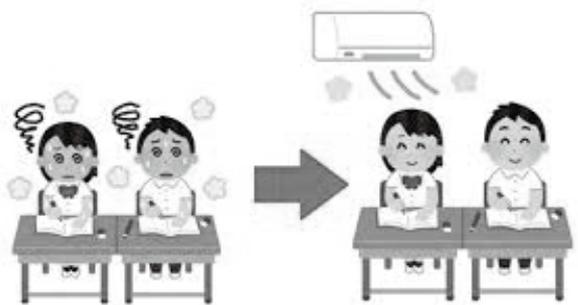
会計	補正額	累計額
一 般	△1,415千円	25,517,988千円
特 別	△122,222千円	14,097,447千円
水道事業(収入)	270千円	1,601,132千円
// (支出)	621千円	2,071,049千円

公有財産購入費



市職員駐車場として使用している借地の購入費。購入後も市職員駐車場として引き続き使用するもの。
[補正予算額] 3,559万7千円

小中学校冷房設備リース事業



市内全小中学校に夏季を迎える前に冷房設備を整備するため、平成30～36年度で債務負担行為を設定。
[事業費総額] 10億2千万円

若者定住促進事業補助金



本市に定住する目的で土地を取得し住宅を新築した若者に対する費用の一部補助。要件緩和による利用増を見込み計上。
[補正予算額] 2,210万円(予算総額6,310万円)

大森温泉揚湯機械交換工事業



熱塩加納保健センター保養施設「夢の森」の源泉井戸である大森温泉の揚湯管及びポンプの破損による入替工事、予備ポンプの購入など。
[補正予算額] 1,658万5千円

議案審議・委員会の審査から

環境にやさしい農業を推進

環境保全型農業（※）直接支
援対策交付金については、これ
まで取り組んできた農家の方々
に意向調査を行って、当初予算
に計上をしていた。今回の補正
については、国から9月に実際
の取り組み面積の調査依頼があ
り、集計の結果、当初見込み面
積より増加したために、45万5
千円を追加補正した。増加した
取り組みは、カバークropp（作
物を作らない期間に土壌侵食の
防止のために作付をするこ
と。）が9団体64畝に、堆肥施
用が10団体17畝となった。

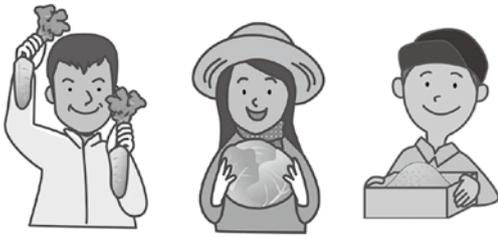
補助割合は、国が2分の1、
県が4分の1、市が4分の1で
ある。歳出415万5千円に対し、
歳入で国・県からの交付金31万
5千円が入る見込みである。
今年度の改正では、カバーク
roppと堆肥施用の交付単価は
変わらないが、冬期湛水とIP
M（防虫害対策の総合管理計画）
と組み合わせた畦畔草刈りの交
付単価が92%に見直された。

平成31年度以降どのように変わ
るかは、現在のところ把握して
いないとの答弁があった。

※環境保全型農業：

化学肥料や化学合成農薬を低減し、
地球温暖化防止や生物多様性の保全
に取り組む農業。

みんなで環境にやさしい農業をやってみよう！



営農活動を通じて、地域内の生物を守ろう！

市内小・中学校すべての教室へ エアコン設置を議決！

最近の夏の酷暑や校舎内の気
温が年々上昇していることを踏
まえ、児童・生徒及び教職員を
含め熱中症等による健康被害を
防止するため、平成31年6月を
設置目標としたエアコン設置の
緊急対応を講ずる。

財源については、国の臨時特
例交付金も検討したが、この場
合、国の補正予算での特例であ
り継続性がなく、すべての工事
を平成31年度に完了しなければ
ならない。また、この補助対象
の実施設設計・高圧充電のための
キュービクル工事など複雑な工
事を市内24校のすべての学校で
実施すると少なくとも2年が必
要となる。このことから、設置
後のランニングコストや最終的
にそれを入れ替えるまでのライ
フサイクルコスト等を勘案し、
市の財源によりリースで行うこ
ととした。

さらに、発電機によりコスト
を抑えるとともにメンテナンス
も含めたリース契約にしたこ
ろである。

予算は平成31年度から平成36
年度までの6年間毎年1億7千
万円で総額10億2千万円とな
る。なお、リース終了後は無償
譲渡となり市の財産となる。

設置箇所は425教室であるが、
音楽室・図書室・美術室等広い
教室では2台必要であることか
ら設置総台数は571台となる。

今後の予定は、速やかに一般
競争入札後、契約を行い、主に
春休みや土・日に工事を進めた
いが、工事の進捗状況によつて
は学校の協力もいただきながら
平日の工事も行い、6月を目標
に設置完成予定として行うとの
答弁があった。



▲窓を開けて授業を受ける子ども達

配食サービス事業、 週5日から7日へ拡充へ！

配食サービス事業は65歳以上の世帯で、身体に障がいがあり調理ができない方を対象としている。

現在、週5日を基本として実施しているが、利用者から土・日も配食して欲しいとの要望があり、課内や配食事業所と協議を行い土・日の配食も可能な事業所も整ったことから実施するため補正予算を計上した。

普通食は1食750円で市負担450円・個人負担300円、栄養改善食は1食850円で市負担500円・個人負担350円であり、栄養食については減塩食やカロリー塩分調整食・透析食・ムース食・柔らか食などがある。

今年度当初予算で、週5日で約1万3千食を予定。4月から9月までの実績で9千300食であり今後、週7日で実施した場合約1万食を見込まれることから、補正予算として270万円を計上した。

現在、市内の10事業所で普通食と栄養食を配食している。配



食については、喜多方お弁当部会で配食可能な分を事業所に割り振りしているとともに、弁当の内容については、市の担当者が聞き取りを行い普通食か栄養食か判断を行っているが、栄養食については、担っている事業所が2事業所しかないのでその事業所と相談をしながらサービスを行っている。

また、配食サービスは見守りを兼ねており、今まで家の中で倒れているのを発見するなどの事例があったなどの答弁があった。

旧青少年研修センター解体における アスベスト除去工事

塩川町西鎧召地区にある旧青少年研修センターは老朽化のため、平成30年9月から解体工事が進められてきた。外壁部の取り壊し前に国の指針に基づき調査を行ったところ、アスベストが含まれていることが判明した。このため解体工事を一時中断し、別途アスベスト除去工事を行う必要がでてきたために、工事の概要、事業費及びスケジュールが示された。

この施設は、昭和44年3月に建築された鉄筋コンクリート2階建てで延べ床面積460・26㎡である。事業費は3013万2千円で平成30年度末までに工事を終えたいため、今議会への提案となった。

近くには堂島こども園があり、アスベストの飛散が最も心配されることから質疑があった。

アスベストは外壁塗装の下地調整材に含まれていたものであり、破碎や削り取りを行わない限り飛散はしないため、通常は周辺環境には影響はない。工事



に際しては、水をかけながら飛散防止を図りつつ、汚水は回収して処理するために外部にそのまま排出することはないとのことである。また、地域に対しての説明会を徹底すること、入札に関しての業者の資格や市内業者を優先すること、さらには財源に関する質問があり一般財源からの支出であるとの答弁があった。

道路維持債務負担行為の意図するものとは？

国から、債務負担行為（※）を活用して工事の早期発注に努めるよう通知がきており、市は債務負担行為を起こして工事の少ない時期に工事ができるように努めている。

今回は、10力所の工事の債務負担行為を起こしたが、舗装補修を早急に行わなければならぬ箇所は、冬の除雪シーズンが終われば早急に工事に入る。

また、区画線設置工事については、新入学児童が安心して通学できるように、児童の安全・安心を図る観点から学校周辺を中心に、新年度を迎える前に工事が完了するように早期に発注するとの答弁があった。

※債務負担行為：今後支出が確実な予算を計上する行為

喜多方市子育て世帯向け定住促進住宅条例は適切なのか？

住宅への入居者の条件資格については、総合計画に位置付けられた移住定住施策の中で、市内市外を問わず、子供の扶養数で優先度を決定したい。

市公営住宅の規定を準用し、確実に公平な家賃負担を求め、滞納の防止や適切な住宅の使用、有事・緊急時の連絡先の確保のため連帯保証人2名を必要とするが、市内外に知り合いがない方でも、市長が認めるものについては入居を認める特別制度を活用してきた実績もあるとの答弁があった。



▲子育て世帯向け定住促進住宅

本条例について採決では意見が分かれた。

反対 連帯保証人を2名とする規定を設けているが、国土交通省により、平成30年3月31日に、基本的には保証人を規定することなく、各県や各市町村の住宅条例を改正せよとの通知が出ており、今後、本市は子育て世帯向け促進住宅として市内外に発信をするためにも、速やかに国の願意を理解し、通知に沿って条例をつくることに基づくと考えている。連帯保証人に関する条項は削除するべきであり、反対する。

賛成 本住宅は現状では他市や市内住宅と比べて、子育て世帯向けとしての設備等についても極めて優良であり、家賃についても市中価格より安価であり、他の公営住宅の家賃とのバランスにも十分に配慮され、政策目的を十分に反映していることから賛成する。

賛成多数で採択

(審議結果の詳細は21ページをご覧ください)

所管事務調査を実施

産業建設常任委員会

12月10日(月)

市道鷲田・山田線(熱塩加納地区)で施行中の半在家橋の橋台(下部工)等を視察した。A2橋台はコンクリート打設が完了し、A1橋台も矢板施行中、P1橋脚も掘削工事中であった。降雪期の施工であるが、昨年より雪が少ないため除雪作業時間がなく、工事進捗も予定通りとなっている。



▲所管事務調査(半在家橋視察)

喜多方市政のココが知りたい！

一 般 質 問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。
12月定例会の一般質問は12月3日から6日までの4日間行われ、21名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。
(文面は各議員の自己編集とし、要約して掲載しております。)



開会中はインターネット中継を配信しています。
過去の配信映像もオンデマンド配信で視聴できます。

※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。

一
般
質
問

美しい眺めと災害のない喜多方の川に



遠藤 金美議員



問

景観・防災・減災の点から河川環境整備は重要であり急がなければならぬ。主な一級河川の田付川、押切川、濁川、日橋川、阿賀川、一ノ戸川、大塩川の除草・支障木の伐採の現状と今後の計画は。

答

阿賀川日橋川の支障木撤去の今後の計画は、定期横断測量の結果に基づき、河川の自然流下に伴う障のある箇所を重要度の高い順から施工する。

伐木は、阿賀川・日橋川は、河川管理者である国土交通省阿賀川河川事務所塩川出張所が、その他の一級河川については、河川管理者である県喜多方建設事務所が、それぞれ治水上の緊急性を見極めながら対応する。市には、各行政区から河川の立木伐採や環境整備に

問

対する要望が数多く寄せられている。近年の豪雨災害を踏まえた防災・減災の観点から、適正な河川管理を国、県に強く働きかける。

答

鳥獣(※)害対策の民間委託に向けた調査、研究は。県内では、大型獣の捕獲を請け負える民間業者は猟友会を除き2社しかない。現状では委託するのは難しい。なお、担い手の確保が容易でない状況から国・県に育成強化を要望する。

※鳥獣：サル、イノシシ、ツキノワグマ、ハクビシン、シカ、アライグマ



▲慶徳町山崎～真木橋間(阿賀川)の雑木

新しい農業委員会活動の進捗は



後藤 誠司 議員



問

平成30年1月から農業委員会は、農業委員19名、農地利用最適化推進委員30名の新体制でスタートされましたが、農地利用最適化に向けた活動状況の概要は。

答

最適化推進のために3つの柱を掲げ取り組んでいる。1つ目の「担い手への農地利用集積・集約化」については、地区ごとに最適化重点推進地区を定め「人・農地プラン」の作成推進を図るとともに、担い手への農地利用調整や利用権設定について、集落等を単位とした農業者との話し合いにより推進を図っている。2つ目の「遊休農地の発生防止・解消」は、「農地パトロール」により遊休農地等を把握し、遊休農地の所有者等に対する

利用意向調査を行い、その意向をふまえて農地中間管理機構や地区の担い手などへ貸付けの誘導を図っている。

3つ目の「新規参入の促進」については、新規参入者等を訪問し、経営の状況や農地に関する要望等を把握してサポートを行っている。

問

「人・農地プラン」話し合いの参加地区数は。

答

喜多方6地区、熱塩加納2地区、塩川8地区、山都2地区、高郷1地区の合計19地区である。



▲農地パトロール

本市へのアクセスの拡充を図るべき!

問

現在、インバウンドにおいて日本を訪れる訪日外国人が増えている。多くの外国人が訪れている日光から本市へ訪日外国人の誘客を図るとともに地域交通の充実を図るために喜多方駅までリバイ会津・リレー号の乗り入れについて提言したがその後の進捗状況は。

答

喜多方駅へのリバイ会津・リレー号の乗り入れについて運行事業者へ会津総合開発協議会を通じて要望しているが、実現はしていない。引き続き、会津総合開発協議会や極上の会津プロジェクト協議会を通じて要望活動を行う。

問

高速バスは本市と東京を結ぶアクセスとして市民はもちろん、本市を訪れる観光客・ビジネスマンにおいても利便性がある。現在、会津まで14往復あり、そのうち2往復が本市まで運行されているが、交流人口拡大のために、本市までの乗り入れる高速バスをさらに増やすべきと提言したがその後の進捗状況は。

答

地域振興のために、運行事業者へ、しだれ桜及び三ノ倉ひまわり時期の臨時の運行バスの協議とともに要望してきたが実現していない。今後とも増便に向けて、協議の機会を通じ運行事業者へ要望を行う。



遠藤 吉正 議員



観光ビジョンを策定へ



渡部 一樹 議員



問 遠藤市長だからこそできる観光振興の基本方針は。

答 花でもてなす観光に加え、東京オリンピック・パラリンピックや同大会におけるアメリカ合衆国の「復興ありがとうホストタウン」に決定したことを絶好の機会と捉え、外国人観光客の誘客促進及び受入環境整備を行なっていきたい。

問 観光ビジョンの策定の必要性についてはこれまで何度か議論してきた。農林業、商工業の各振興ビジョンは策定済みであるが、基幹産業の一つである観光業についても総合計画と個別事業をつなぐ観光ビジョンの策定が急務である。遠藤市長の考え方を伺う。

答

観光を取り巻く環境は年々変化してきており、長期的な視点に立ち、現状分析を行いながら、総合計画に掲げる各種施策を計画的に実施するためには、観光ビジョンの策定は効果的であると認識しているので、策定について検討していきたい。

問

喜多方観光物産協会の法人化と経営基盤の強化の課題は何か。

答

現在の喜多方観光物産協会は、市からの人的支援と財政的支援により業務運営がなされている状況であり、自立化を目指すには自主財源比率の向上が課題。旅行業法に基づく旅行商品の企画販売等による財政基盤の強化を含め、法人化に向けて観光物産協会と市が一体となって進めていきたい。

水道法、市民の命を守る立場に立った意思表示を



山口 和男 議員



問

水道法の改正(案)については、所有権を公的機関に残したまま特別目的会社として設立される民間事業者が運営を行う「コンセッション方式」が成立すると言われているが、県の広域連携の推進に向けた動きの進捗状況を伺う。

答

県では「本方式の決定については、水道事業者等が行うものであり、水道事業者が適切に判断すべきもの」と考えているとのことである。県の広域連携に向けた動きとしては、現行の福島県水道基本構想である「福島県くらしの水ビジョン」の目標設定が平成32年度までとなっていることから、この基本構想改定の検討に合わせて広域的な水道事業者間の連携等の推進や水道の基盤強化について

問

て検討する予定とのことである。

答

コンセッション方式は水道法の目的と責務を蔑ろにしていると考えられる。本市の実情からも合致しない。市長は水道法改正案について、市民の生活を守るための責務として反対であると表明すべきであると考えるがどうか。

本市は豊富な水資源があり、貴重な財産を持っている。水道法の改正については慎重に検討するよう「反対」ということも含め、毅然とした態度で主張してまいらる。



超高齢化社会の新発想 買い物で楽しくリハビリ！



佐原 正秀 議員



問

高齢者をスーパーまで送迎し、買い物を通し身体機能の維持を図るショッピングリハビリ、運転免許返納などをきっかけに高齢者が閉じこもりがちになり、運動機能が衰えたり、認知症になったりするケースが多い。外出を伴う買い物を支援することで、健康寿命を延ばす発想の、新事業をどう進めるか。

答

送迎により参加者を集め、血圧測定や体操、講話などを行った後に、モールウォーキングと称し、商業施設の店内を自由に歩き回る行動と体操を組み合わせて行うことで筋力をアップさせ、転倒防止、認知症予防につなげる「介護予防」「買い物支援」「外出支援」が一体となった新しい介護予防事業であり実施する。

問

たくさんの方の笑顔と健康で過ごせることは、万民共通の願いであります。しかし、体力が低下したり、介護が必要になったりして外出が難しくなったり高齢者の社会参加の在り方に一石を投じるものであります。今後の社会参加支援の重要な施策と考えるがどうか。

答

体力が低下したり介護の状態になると、外出の機会も少なくなる、市では老人クラブやサロンなど高齢者の社会参加を支援し、外出する機会を増やすよう促進しており医療介護費削減に取り組みむ。



10回のリハビリより
1回のお買い物

築46年の老朽化した図書館では利用サービスが限界？

問

利用者数の推移と考察は。

答

図書館の貸し出し利用者数は、平成27年度2万9053人、平成28年度2万7446人、平成29年度2万6681人となり、平成29年度は平成27年度と比較して2372人8.2%減少している。減少の要因は利用者アンケートの「読みたい本が少ない」、「資料が古い」といった意見に表れているものと考えられ、現在の図書購入の内容等が利用者のニーズに十分に答えられていないと考えている。

問

施設老朽化への対応は。

答

平成22年度から平成29年度までに1階から3階の空調機器の取り替え、1階トイレの改修工事、玄関のタイル張替、外壁



上野利一郎 議員



問

改修工事、給水管や照明器具の修繕などを行っているが、耐震化対策は実施していない。

答

複合施設への移転が検討されているようだが、市民ワークショップや市民提案等において、多くの市民等が利用する図書館と屋内子ども遊び場等の複合化により、あらゆる世代の交流や、学びと遊びを通じた親子の触れ合いなど、現在の図書館の利用者の要望等も十分に踏まえながら、図書館と「屋内子ども遊び場」「子育て世代交流拠点」などの機能を有する複合施設整備構想について検討を進めている。



▲複合施設として図書館を新築し、年間利用者が約27倍になった例（岡山県高梁市）

小中学校適正配置は地域住民との合意を!



齋藤 仁一 議員



問 小中学校適正規模適正配置について、保護者及び地域意見交換会の結果をどう分析したのか。

答 ここでは、少人数教育の充実と現状維持、新たな学校スタイルでの創設、地域と学校の関わりなどの意見があり、今後、統廃合か現状を維持するといった場合それぞれにおいて、子どもたちにとってより良い教育環境を目指すために検討すべき課題や問題点が見えてきた。

問 今後、適正規模適正配置基本方針案のスケジュールはどうなるのか。

答 現在意見や要望を参考に素案を作成している。今後庁内検討委員会で検討を行い、教育委員会の会議と総合教育会議における協議・調整を経て、適正規模適正配置審議会に

諮り、平成31年年5月に基本方針案を決定後、パブリックコメントを実施し、8月を目的に基本方針を決定する考えである。

問 郡山市西田学園(義務教育学校)設立までの経過では、西田地区の保護者も含めた地域住民の方々が協議をして、合意形成してきた。市も今後地域住民との合意形成を図るべきと思うがどうか。

答 地域の方々と協議を深める必要があると考えている。今後、基本方針案をまとめパブリックコメント実施後、実施計画案を作成するので、その段階で地域住民の方々と協議が必要と考えている。



長期計画による大規模事業と財政方針を



長澤 勝幸 議員



問 市の公共事業計画を見れば、財政的な後年度負担が懸念される。今後、継続される大規模事業・新たな事業はどんなものを想定しているのか。

答 継続する大規模事業の見直しは、「坂井・四ツ谷線街路」「豊川・慶徳線道路整備」「V-Low災害情報連携システム構築」「綾金工業団地整備」事業などがある。

問 新規事業として、小中学校冷房施設整備、消防庁舎建替事業。まだ想定段階であるが、旧県立病院・県立商業高等学校跡地利用事業が予定されている。

問 事業を進めるに当たっての中期財政計画や歳入の見直しなど長期計画に立った考え方を示せ。

答 財源見直しは、国・県等からの財政支援を最大限に活用し、交付税措置率の高い起債メニューを優先的に進める。

答 新規事業は、事業費の規模・財源の見直し・優先度・緊急度などを検討し、中期財政計画の口ーリングを行い、事業の着手時期や各年度の事業量の見直し調整を図る。

問 中期財政計画及び市債バランスの考え方についての基本的な財政方針はいつ示されるのか。

答 中期財政計画は、例年通り6月定例会前に議会に報告し、ホームページにも公表予定である。



地域共生社会の実現を！



菊地とも子議員



問

話し言葉によるコミュニケーションを苦手とする発達障がいや、知的障がいのある方、そのほか聴覚障がいがある方や日本語の分からない方とのコミュニケーションを図るための、様々な場面で活躍できる支援ツールであるコミュニケーション支援ボードを、市においても窓口等に設置し活用すべきと考えるが、いかがか。

答

市の窓口には障がい等により、話し言葉によるコミュニケーションが苦手な方の来庁もあることから、そのような方々にとって、コミュニケーション支援ボード話し言葉に代わるツールとして有効である。加えて、職員の障がいを持つ方に対する配慮ある接し方にもつながることから、市の各

答

にあたっては、収集体制や保管場所、収集可能な食品や賞味期限の基準、フードバンクとの連携などの課題もあるが、企業等からの支援も含め、関係機関と検討する。

問

フードドライブの導入により広く市民からの協力を呼びかけるべきだ。

課等に設置する。



農業被害に災害資金、市は利子補給!! 特別の教科道徳の実施の概要



小島 雄一議員



答

問

今夏の異常気象による作物の被害と対策を伺う。

水稲の被害は干ばつや高温の影響で登熟不良のために全体で1割、塩川、豊川、慶徳等では2割、一部にはそれ以上の被害が見られた。農家の減収対策として県やJAが新たに災害資金を創設したので、市は独自に利子助成をして、実質無利子が低利にする。

答

問

来年の生産調整と産地交付金の考えを伺う。

平成30年の生産調整の達成率は216分の超過で95・8%であった。全国の米の消費量は毎年10万トずつ減少しており、過剰作付になれば米価の大幅な下落を招くため、生産調整の重要性を周知する。産地交付金は地域水田農業の収益力を向上さ

問

平成30年度から小学校で実施されている特別の教科道徳の概要と人づくりの指針との関係を伺う。

答

子供達が自分自身を見つめて物事を多面的多角的に考え、自分の生き方について考えを深めて道徳的な判断力、心情、実践意欲を育てる事を目的とする。時数は35時間で検定教科書を使用する。本市では既に人づくりの指針を活用した指導を実施しており、内容には共通関連するものがあるので相乗効果により教育効果が高まると考える。



地域巡回バスの運行を早期に



小林 時夫 議員



問

市民に喜ばれる公共交通網を確立していく手段の一つとして、市内の公共施設や商業施設、また観光施設などを巡回する「地域巡回バス」を検討すべきではないか。

答

地域巡回バスについては、現在「喜多方市地域公共交通網形成計画」のマスタープランである「喜多方市地域公共交通再編実施計画」の策定に向けた検討を進めている。

平成29年6月に策定した地域公共交通網形成計画においては、利便性やアクセスの向上を図るため、市街地路線の再編に向けた一つの政策として、日常生活での主要な公共施設や商業施設、目的施設などを結ぶ循環路線についても検討を行うこととしているので、この地域公共交通網形成計画を

問

デマンド交通の見直しは。

答

現在、要望・課題が寄せられており、「午前・午後ともに往復できる運行ダイヤの設定」や「土曜日運行」「土日受付の実施」「運行便数の見直し」など、運行事業者と協議しながら、利用しやすい公共交通網の実現のため検討を進めている。

基本として「市街地の循環路線の創設」について、運行事業者と協議をしている。



市長の政治姿勢を問う



田中和加子 議員



問

市民生活に負担を強い消費税10%への増税に反対し、増税しないように国に求めるべきと思うが見解を伺う。

答

国会の場で慎重かつ十分な審議が尽くされるべきと考える。

問

国保加入者の8割近くが無職や非正規雇用で経済的に厳しい世帯という実態である。子育てを支援する為にも、国保税の18歳までの均等割免除の決断をするよう求めるが見解を伺う。

答

市独自の減免制度をつくることは適当ではないと考える。

問

旧県立病院跡地の利活用については、広く市民の意見・要望を取り入れ検討するよう求めるが見解を伺う。

答

市民の意見等を踏まえながら検討している。

問

高齢者世帯等が利用しやすい除雪支援事業とする為に、社会福祉協議会とも連携した柔軟な対応と、市が保険に入って除雪ボランティアを増やすような対策をとるべきと思いが見解を伺う。

答

利用しやすい事業とするため、保険の加入も含めて今後検討していく。



▲除雪ボランティアの例

10月1日で20名の待機児童、抜本的対策を



矢吹 哲哉議員



問 平成30年10月の待機児童の状況は。

答 待機児童は4月1日のゼロから20名に、潜在的待機児童は23名から32名に増えている。

問 平成31年4月、10月の見込み数は。

答 市立第一保育所を今年度末で廃止予定であるが、認可保育所が2か所新設予定であり、4月1日で待機児童が生じないよう取り組んでいる。潜在的待機児童、10月の待機児童については、現在見込むのは困難である。

問 平成31年度以降の待機児童対策はどつするの。

答 保育士確保が重要であり、市独自の私立保育所等の保育士処遇改善事業を継続、また、保育士養成校への訪問などを実施

して人材確保に取り組みで行く。

問 子ども子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度計画）の前倒しでの見直しが必要。現状の対策では、平成31年10月には待機児童・潜在的待機児童が発生するのではないか。

答 今後状況をみて、対応していく。



周辺をきれいに！



齋藤勲一郎議員



問 一ノ戸川橋梁付近の雑木は、大雨洪水時の支障とライトアップや景観上、早急に伐採すべきと思うがどうか。

答 河川管理者の県によると、緊急性を考慮し現地調査の上、今年度から計画的に実施するとの事である。



▲磐越西線一ノ戸川鉄橋

問 年々イノシシによる農作物の被害が拡大しているが対策は、どのようになっているのか。

答 今年度の捕獲目標頭数は50頭で、10月末現在市内で4頭を捕獲した。

問 電気柵の貸し出し件数は何件か。

答 これまで7行政区へ貸し出し、設置圃場での被害はない。

問 電気柵の設置は広域的に実施しなければ本来の効果はないと考えるがどうか。

答 先進事例等を参考に検討していく。

問 0歳・1歳児の中途申し込みについて、待機児童とならないよう、早期に入所できるように子育て支援を進めるべきではないか。

答 年度途中の申し込みは随時受け付けており、入所が難しい場合は受付時に困難な旨伝えている。入所希望日の概ねひと月前に見込みの無い場合は、入所保留通知を送付し、できるだけ希望にそえるよう丁寧な対応に努めている。

学校給食費は公会計に移行を！



坂内 鉄次 議員



問

公会計（※1）化により、市の財務規則などに基づいて給食費を管理すること、収入・支出や業者・物資選定等、給食運営全体の透明性が高められる。学校給食の会計処理は、現在の私会計（※2）での会計処理方式を見直し、補助制度の施行からも公会計による処理が適していると考えが同う。

答

国では、学校における働き方改革に関する緊急対策の一つとして、学校給食費を公会計化することを基本とした検討がなされており、今年度中に導入に向けたガイドラインが作成されることとなっている。本市では、今年度から小・中学校給食費負担軽減事業を開始し、2年継続するとともに、検証することとして

問

学校給食費の一部未納における会計処理や学校給食会計が総額2億円に上る現状を考えれば、早急に市の監査や市議会の審査対象となる、公会計に早急に移行すべきではないのか。

答

国のガイドラインを踏まえて、公会計化を検討していく。
 ※1 公会計Ⅱ自治体の歳入、歳出として管理する会計システム。
 ※2 私会計Ⅱ法令上の拘束や担保を受けない、学校や共同調理場の長の管理する便宜的な会計システム。



おり、合わせて公会計化も検討して参りたい。

安全な地域で充実した教育を持続・発展させる！

問

本市における、女性消防団員の現在の人数と主なる活動は何か。これからの人数と職務内容の拡充についてはどうか。

答

人数は4名、身分は一般消防団員と同じで主な活動については予防消防活動や式典等の司会進行ラップ隊としての吹奏などを行っている。

問

すでに10年を経過し、特色ある本市教育の一環として定着している小学校農業科においては学習を通して児童達に本市の基幹産業である農業の振興と担い手不足について考えさせる良い機会だと思いがいかがか。

答

そのようなことを目的としているわけでは無いが、作文コンクールやアンケート調査の結果からは、農業の大切さを理解し、農業に魅力を感じて将来の職業の選択肢として意識する児童も見られることから本市の将来の農業について考える良い機会になっていると考えらる。



関本美樹子 議員



▲春待ち圃場、今年も元気な児童の姿がそこに！

遠藤市政一年目の評価と今後を問う



渡部 孝雄 議員



問

市政運営理念である「公平性の実現」「持続可能な地域社会の実現」「国県との連携」の進捗と来年度予算への反映は。

答

ふれあいトーク、除雪、若者定住、学校給食費補助・冷房設備整備やふるさと創生事業、高郷地滑り対策など市民ニーズを把握し事業の拡充や連携を実施している。来年度予算ではこれらの充実と、旧県立病院跡地への複合施設建設などの事業により、まちづくりを加速させる。

問

「持続可能な地域社会の実現」のための住民自治モデル地区、拠点づくりの進捗は。

答

各地区訪問などによる支援体制や制度の改正、住民参加による「地域支え合い会議」を市全域に

問

人口転出の4割が会津若松市である。塩川駅西拡張や住環境整備など、転入増に転換する水準の都市計画事業を早急に求める。

答

住居機能、商業などの都市機能を誘導し、持続可能なまちづくりの計画を策定する。

問

施設建設、市街地道路の新設など中心部の大規模投資が、延長される新市建設計画の中で予定されているが、均衡ある発展をいかに実現するのが、合併目的に配慮した計画とする。

答

合併目的に配慮した計画とする。



設置することで自治の担い手を育成する。

跡地の利活用計画の策定において



渡部 勇一 議員



問

旧県立病院跡地・旧県立商業高校跡地の利活用については、本市及び近隣町村等との連携によるとあるが、その連携とは何を意味しているのか。

答

人口減少社会においては、維持できる施設やサービスの減少が危惧される中、将来に渡り広域連携による地域活性化の取り組みが重要であると考える。跡地利活用については、圏域全体において、「子育て環境の充実」「地域医療・介護体制の充実」「産業振興と雇用創出」「教育文化機能の充実」「地域交通の充実」などの取り組みに関して連携を行い、人口減少の抑制につなげていく。

問

その連携を具現化した形の想定は何か。

答

「子育て環境の整備」については屋内子供遊び場や子育て支援体制の整備を行い、共同利用を図ることで圏域の子育て環境の充実・向上を図る。「地域医療の充実」については、喜多方医師会が設置する喜多方看護高等専修学校の支援や、介護・社会福祉人材の育成確保に取り組み、圏域における地域医療体制の充実を図る。「教育・文化機能の充実」については、図書館等の整備により、交流の拡大、情報の集積、発信など、圏域の生涯学習や文化活動の推進を進める。



▲旧県立病院跡地

本市の外国人技能実習生と受入支援の考え方



江花 圭司 議員

江花 圭司 議員



問 外国人技能実習制度による受入れについて市の考え方と県内の監理団体数は。

答 送出機関・受入事業所に対しての支援制度はない。市としては、実習生の実態調査を含め、ニーズに伴った支援策ができるか調査研究していく。県内の国許可監理団体は21団体である。

問 旧喜多方商業高校・県立病院跡地整備基本構想における外国人技能実習生のトレーニングができる場の検討ができるか見解は。

答 市として受入が必要と考えていることから、看護・介護に特化した外国人技能実習生のトレーニング施設の整備について国・県に要望していく。



▲日本文化トレーニング風景

問 トレーニング施設の整備について、複合施設内に会議室を教室として、事務局などが入る委託センターを設けるなど、ソフト的な運用面で検討することで財源と施設の有効活用となると思うがどうか。

答 国・県と相談し運用により活用できるかも含めて調査研究していく。

雄国山麓の自然・宝を生かし「薬木の里、健康の里」に！



田中 雅人 議員



問 雄国開発パイロットの償還は国へは平成29年度終了、農協分は平成33年で完了する（賦課金は残る）。改めて雄国山麓の自然を生かし、山麓を農業・歴史・文化等一体的に考えたビジョンが必要ではないか。また、山麓を仮称「薬木の里・健康の里」として（例えば旧常世苗畑を利用するなど）宝物を生かした活用はできないか伺う。

答 雄国山麓の活用については雄国山麓地区営農推進協議会や雄国沼自動車利用適正化連絡協議会、メグスリノキ・巨樹巨木保全協議会のほか、地域の魅力を生かした活動や実行委員会があり、それぞれの組織的な活動が効果的なものとなるようさらに支援していく。

問 環境省から「生物多様性保全上重要な里地里山」に全国では50カ所、本市では3カ所が選定されている。①塩川町の深沢・唐沢地区、②熱塩加納町のヒメサユリ群生地、③山都町の沼の平地区だが、選定により地域づくりが弾みがつくと考える。環境省ではリーフレットもつくられているが選定された地域にどのような周知し活用するか伺う。

答 選定された重要里地里山は、それぞれの地域における暮らしや営み、保全活動などを通じて守られてきた豊かな自然環境であり、次世代に残していくための保全活用の取り組みを検討していく。地域づくりにも役に立っていききたい。



▲メグスリノキ

請願と陳情の審査

市民の皆さんから提出された請願は付託された各委員会で次のとおり審査されました。(陳情はありませんでした。)

請願第15

相次ぐ災害に対する特別交付税の増額を求める意見書提出の請願

(総務常任委員会)

委員会 被災自治体が迅速な復旧・意見復興及び被災者支援に取り組むため、国は予算の担保と長期的な財政支援を明確にする必要がある。
全会一致で採択

請願第16

水道民営化を推し進める水道法改正案に反対する意見書提出の請願

(産業建設常任委員会)

反対 コンセプション方式の導入討論は、あくまでも官民連携の選択肢を一つ増やすものであり、導入するかどうかについては各自自治体の判断によるものである。

賛成 将来にわたり持続可能な水事業の基盤強化を進めるため、

必要な支援の充実、強化及び財源措置を行うことということについては賛同できる。

賛成多数により採択

採択された請願は、市議会の意向を意見書にまとめ、国、関係機関へその実現を要望します。

人事

全会一致で任命することに同意しました。

教育委員会委員

大森 佳彦 (喜多方/幸町)

人権擁護委員

猪俣 薫

(喜多方/寺町一区)

小澤 新一 (山都/広野)

斎藤 勝富 (塩川/金森)

樟山 久美子

(喜多方/大荒井第二区)

山口 恵司 (高郷/峯利田)

岩月財産区管理会管理委員

小澤 昇 (岩月町/治里)

三浦 淳夫 (岩月町/治里)

小澤 洋一 (岩月町/治里)

秋山 芳廣 (岩月町/治里)
若菜 彰 (岩月町/平沢)
神田 唯芳 (岩月町/平沢)
若菜 康信 (岩月町/平沢)

慶徳財産区管理会管理委員

荒川 英爾 (慶徳町/舞台田)
山内 健一 (慶徳町/松野)
高原 清美 (慶徳町/真木)
小山 喜男 (慶徳町/豊岡)
五十嵐喜孝 (慶徳町/新町)
渡部 一意 (慶徳町/新宮)
小澤 清昭 (慶徳町/山崎)

※敬称略



12月定例会で提案された議案等の審議結果

意見が分かれたもの 採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されています。すべての議案名と結果は喜多市議会ホームページをご覧ください。

議案等名	議員名	議決結果	賛成 反対	田中和加子	矢吹哲哉	小島雄一	関本美樹子	江花吉司	上野利一郎	遠藤吉正	渡部一樹	後藤誠司	菊地とも子	小林時夫	長澤勝幸	坂内鉄次	渡部勇一	齋藤仁一	田中雅人	遠藤金美	渡部孝雄	五十嵐吉也	大川原謙一	齋藤勲一郎	佐藤忠孝	佐原正秀	山口和男		
				賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
議案第122号	喜多市子育て世帯向け定住促進住宅条例	原案可決	20:4	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第132号	喜多市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	21:3	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第133号	市長等の給与及びその他の給付に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	21:3	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会案第15号	水道民営化に反対する意見書	原案可決	17:7	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第16	水道民営化を推し進める水道法改正案に反対する意見書提出の請願	採択	17:7	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対、一は欠席 議長(佐藤一栄)は採決に加わらない。

行政視察報告

各委員会の行政視察報告書は喜多方市議会ホームページで公開しています。

議会運営委員会

11月13～15日

〔福岡県飯塚市〕

議会タブレット導入と取組の推進

平成29年9月より導入しており、資料のペーパーレス化が進んでいる。機能更新に伴う研修会の実施が課題である。

〔佐賀県鳥栖市〕

広報広聴委員会の設置

従来の市議会だより編集委員会の目的・所管事項等を整理し、新たに発展させた体制で、議会だよりの発行や市民との意見交換会、議会報告会を企画・運営している。

〔福岡県新宮町〕

災害時における議会の対応

平成28年の熊本地震を機に議会災害対応指針を策定した。必要に応じ町議会災害対応連絡会議の設置が定められているほか、初動期及びその経過後の議員や議会の対応が整理されており、参考となった。

まとめ

各議会を参考に、市民へ開かれた議会として一層の研鑽を進めていく。



▲福岡県飯塚市議会

議会広報編集委員会

11月7～8日

〔長野県飯綱町〕

(1)議会だよりモニター制度

(2)政策サポーター制度

町合併直後の第三セクター経営破綻について、町民からの責任意及の声が議会にも及んだことから議会改革が始まった。議会では半年間で30回の学習会で研鑽を重ね、当局追認の姿勢から本来の二元代表制としての在り方に転換した。

議会だよりモニター制度は、議員のいない地区や、女性・若者の選出を重視し、議会だよりをとおしての住民からの多様な意見・要望・批判を真摯に受け

議会活動

止め議会改革に生かしている。

政策サポーター制度は、住民が市政に興味と疑問を持ち、議会の理解を深める機会を創出している。現在、政策サポーター出身の議員が5名活躍している。

〔長野県佐久市〕

議会広報の紙面づくり

表紙の公募、小学生インタビュー記事の連載など、住民登場の機会創出によって議会への関心を高めている。

まとめ

議会だよりは、議会活動を的確に伝え、それに対する住民の声を聴き、議会に生かし住民に返していく一連の流れを以って本分であると確信した。情報を発信するだけの一方通行の現状を早急に改めるべきである。



▲長野県飯綱町議会

文教厚生常任委員会

11月9日

〔郡山市立西田学園〕

小中一貫義務教育学校

少子化による児童数の減少と小中学校の小規模化を背景に、地域住民の総意として統合に向けた要望書を提出。市ではこの要望書を受け各地域における意見や学校教育審議会からの提言内容を踏まえ、西田地域内5つの小学校を統合し中学校との一貫義務教育学校として今年度開校した。

まとめ

適正規模適正配置については児童・生徒や保護者、地域の方々の思いに寄り添った議論を進める。また、児童・生徒にとってより良い教育環境整備を図るとともに魅力ある学校づくりが必要である。



▲西田学園音楽室



表紙の写真 **新成人の皆さん さらなる飛躍を!!**

新成人の皆さんには、仕事帰りや帰省中の忙しい時間を割いて座談会にご参加いただきました。心から御礼を申し上げます。表紙の写真は、座談会終了後に議場を見学していただいた際のものでした。新成人の皆さんの、年長者を気遣う優しさを持ちながらも率直な言葉は、心強く頼もしいものでした。喜多方にはこんなにもすばらしい若者がいる。議会への理解がさらに深まることを期待せずにはられません。
(2・3ページ特集でご覧ください。)

祝 成人式 (平成31年1月13日 於：喜多方プラザ文化センター)



この日式典に出席した新成人は387名(新成人名簿による)でした。会場の内外に、新成人とそれを見守るご家族の方々のほほえましくも希望に満ちた幸せな光景がありました。式典は本市の新成人らしく、厳かですばらしいものでした。
新成人の皆さん、おめでとうございます。

新成人との座談会では、若者たちは政治に関心が無いのではなく、年長者とは視点が異なるだけであることを認識できました。それは公共に対する無関心を意味するものではなく、むしろ、生活に密着した問題から政策的な課題まで、幅広く日常的に話題にし、議論していました。若者たちは、世代や立場の違いを超え、一緒にふるさと喜多方を盛り上げてくれるパートナーであるのです。

「自分たちの声が伝わっているか、わからない。」目が覚める一言。皆様からのご意見をキャッチしていること自体、お伝えしきれていなかったと猛省いたすところであります。

市議会では、今後も市民の皆さまの声を広くお聞きし、実現に向けて議論を重ねるとともに、これまで以上に丁寧にお伝えしてまいります。

喜多方の染型……喜多方で作られた染型紙を「会津型」といい、江戸時代から昭和の初めまで東北一円の染屋に販売されていました。(県有形民俗文化財指定)



編集後記

今任期中の市議会だよりも、あと1回の発行を残すのみとなりました。2色ページの活用等で当初の編集目標であった「見やすいレイアウト」「読者の視点に立った編集」に努めて参りましたつもりです。読者アンケートを実施するなど、先進地視察で学んだことを少しずつ実践できました。議会だよりモニター制度等取り組むべき課題もあり、より意匠^{いしょう} 惨憺^{さんたん}すべきです。

議会広報編集委員会

- 委員長 上野利一郎
- 副委員長 小島 雄一
- 委員 遠藤 吉正
- 後藤 誠司
- 渡部 勇一
- 佐藤 忠孝

